

平成 26 年度事業報告書

はじめに

I 事業の概要

1 教育振興事業

- (1) 奨学事業
- (2) 教育研究助成事業
- (3) 教育文化事業

2 福祉事業

- (1) 福祉事業
- (2) 損害保険事業

3 収益事業

4 共済事業（提携保険事業）

II 広報

III 組織運営について

はじめに

公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下「当会」という。）は、青少年の健全な育成をなし教育振興に寄与するため、有為の学生・生徒に対する奨学資金の貸与及び給付、教育一般の特には有益な研究に対する助成、教育文化を創造する実践活動への支援等を行う教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業及び教育文化事業）を推進しました。

また、東日本大震災被災者に対して、本年度も継続して支援に取り組みました。

教育関係者については福祉向上を図るため各種福祉事業を行いました。

平成 26 年度の実績については、下記のとおりです。

1 教育振興事業

（1）奨学事業

次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するための教育施策として、貸与・給付及び東日本大震災への義援金給付事業を実施しました。

（2）教育研究助成事業

① 教育研究助成

教職員・学校及び教育団体の教育実践研究・活動に対する助成を行い、教育の発展充実に寄与しました。

② 教育実践研究論文募集

教職員・学校及び教育団体の貴重な教育実践研究論文を募集・表彰し、広く全国の学校に紹介し、わが国の教育向上発展に寄与しました。

③ 教育研修助成

教職員・学校及び教育団体の教育実践研究・活動に対する自己啓発の促進及び資質向上のために研修助成を行い、教育の発展充実に寄与しました。

④ 教育出版

刊行物は、教育の振興及び青少年の健全な育成の一助を主たる目的

として発行し、広く全国の学校に頒布することで、わが国の教育の向上発展に寄与しました。

(3) 教育文化事業

地域の教育文化の発展に重要である分野において特色ある研究・実践活動に対し助成を行い、教育の発展充実に寄与しました。

2 福祉事業

教職員とその家族がより健康で豊かな生活を営むため、各種祝金、見舞金、文化的活動への補助及び健康増進補助並びに低料金で利用できる福利厚生施設の紹介等を行いました。また、「日教弘ライフサポート倶楽部」による全国を網羅する豊富なサービスを提供しました。

さらに、教職員にとって必要かつ有意義な補償であることを踏まえ、教弘まなびやスーパープラン等の紹介に努めました。なお、業務は提携保険代理店に委託して行いました。

平成 26 年度事業報告

I 事業の概要

1 教育振興事業

(1) 奨学事業

① 貸与

ア 平成 26 年度貸与奨学金残高の状況

学資金の支払が困難な学生に対し、貸与額を修業期間 1 年につき 25 万円以内、
最高 100 万円とし、下記のとおり奨学金を貸与しました。

| | 前年度末 貸与残 (A) | 貸与 | 完済人数 及び返還総額 | 減免によ る完済 | 貸与残 (B) | 前年度末 比 (B/A) |
|--------|-----------------|---------------|----------------|-------------|----------------|-----------------|
| 人数 (人) | 15,497 | 2,448 | 1,988 | 1 | 15,956 | 103.0% |
| 金額 (円) | 9,923,129,901 | 2,113,310,000 | 1,575,193,960 | 560,285 | 10,460,685,656 | 105.4% |

※減免者は 3 名ですが、減免による完済は 1 名

イ 平成 26 年度学校種別貸与奨学金の状況

学校種別の貸与状況は下記のとおりです。

| 学校種別 | 人数 (人) | 貸与金 (円) | | 増減 (円) | 前年比 |
|------|--------|---------------|---------------|-------------|--------|
| | | 平成 26 年度 | 前年同期 | | |
| 大学院 | 58 | 29,400,000 | 21,750,000 | 7,650,000 | 135.2% |
| 大学 | 2,174 | 1,959,510,000 | 1,544,700,000 | 414,810,000 | 126.9% |
| 短大 | 67 | 31,900,000 | 32,500,000 | -600,000 | 98.2% |
| 専門 | 140 | 86,750,000 | 62,750,000 | 24,000,000 | 138.2% |
| 高等専門 | 2 | 750,000 | 1,000,000 | -250,000 | 75.0% |
| その他 | 7 | 5,000,000 | 750,000 | 4,250,000 | 666.7% |
| 計 | 2,448 | 2,113,310,000 | 1,663,450,000 | 449,860,000 | 127.0% |

ウ 平成 26 年度時点の奨学生の滞納状況

奨学生の滞納状況は下記のとおりです。

| | 人数（人） （前年同期） | 金額（円） （前年同期） |
|----------------|-----------------|------------------------------|
| 1 年未満 | 299 (345) | 42,905,621 (47,607,181) |
| 1 年以上 2 年未満 | 98 (77) | 26,055,112 (19,512,246) |
| 2 年～5 年 | 178 (178) | 70,270,947 (67,575,987) |
| 6 年～9 年 | 55 (58) | 24,476,151 (23,492,615) |
| 10 年以上 | 32 (27) | 10,740,358 (9,065,000) |
| 合計 | 662 (685) | 174,448,189 (167,253,029) |

※平成 26 年度の返還請求は、人数 10,039 人に対し 1,602,494,828 円を請求しました。

② 給付

平成26年度給付奨学金の状況

高等学校等に在学し、就学意欲がありながら学資金の支払が困難な生徒に対し 50 万円を限度とし、下記のとおり給付しました。

| | 給付 | 前年同期 | 増減 | 前年比 |
|-------|-------------|-------------|------------|--------|
| 人数（人） | 6,578 | 6,241 | 337 | 105.4% |
| 金額（円） | 479,810,000 | 451,490,000 | 28,320,000 | 106.3% |

③ 義援金給付

ア 平成 26 年度義援金給付奨学生の状況

東日本大震災被災者で、やむなく県内外において避難生活をしている児童生徒に対し、下記のとおり給付しました。

| | 給付 | 前年同期 | 増減 | 前年比 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 人数（人） | 17,122 | 18,298 | -1,176 | 93.6% |
| 金額（円） | 386,838,996 | 397,977,122 | -11,138,126 | 97.2% |

※岩手、宮城、福島の 3 県は学校や団体を通して給付しており人数の把握が困難なため、文科省発表の被災児童生徒受入人数を給付人数とします。

平成 26 年度をもって、本事業の全国展開は終了となり、3 年間合計で、55,283 人に 12 億 473 万円給付いたしました。

なお、被害甚大であった岩手、宮城、福島の被災 3 県においては平成 27、28 年度と事業を継続いたします。

(2) 教育研究助成事業

① 教育研究助成

学校教育に携わる教職員・学校及び教育団体の教育実践研究・活動を募集し、下記のとおり助成しました。

| 応募件数 (件) | 採用件数 (件) | 助成金額 (円) | 前年同期 (円) | 前年比 (助成額) |
|----------|----------|-------------|-------------|--------------|
| 13,601 | 13,044 | 827,185,621 | 819,700,422 | 100.9% |

② 教育実践研究論文募集

教職員の教育実践研究論文を募集し、下記のとおり表彰し、助成しました。

| 応募件数 (件) | 表彰件数 (件) | 助成金額 (円) | 前年同期 (円) | 前年比 (助成額) |
|----------|----------|-------------|-------------|--------------|
| 6,398 | 3,720 | 157,940,555 | 159,381,010 | 99.1% |

③ 教育研修助成

自己啓発の促進及び資質の向上を目的としての教育研修等に対して募集を行い、下記のとおり助成しました。

| 応募件数 (件) | 採用件数 (件) | 助成金額 (円) | 前年同期 (円) | 前年比 (助成額) |
|----------|----------|------------|------------|--------------|
| 1,779 | 1,764 | 57,484,016 | 54,910,550 | 104.7% |

④ 教育出版

教育実践研究論文集等、教育に関する刊行物を下記のとおり発行しました。

| 発行部数 (冊) | 費用 (円) | 前年同期 (円) | 前年比 (費用) |
|----------|------------|------------|-------------|
| 66,522 | 17,520,726 | 15,396,216 | 113.8% |

(3) 教育文化事業

① 教育文化助成

地域の教育文化の発展に寄与する特色ある研究、継続的な研究・実践活動に対して募集を行い、下記のとおり助成しました。

| 応募件数 (件) | 採用件数 (件) | 助成金額 (円) | 前年同期 (円) | 前年比 (助成額) |
|----------|----------|-------------|-------------|--------------|
| 23,261 | 13,820 | 176,518,035 | 179,982,444 | 98.1% |

② 文化、芸術、スポーツの振興

「学校への図書及び花の贈呈」「非営利法人団体への支援」「教育講演会・美術展・音楽コンサート」等の企画・協賛を行い、下記のとおり助成しました。

| 助成金額（円） | 前年同期（円） | 前年比 |
|-------------|-------------|-------|
| 146,422,543 | 221,531,949 | 66.1% |

2 福祉事業

(1) 福祉事業

健康増進補助や各種祝金や見舞い金等、下記のとおり助成しました。

| 助成金額（円） | 前年同期（円） | 前年比 |
|-------------|-------------|--------|
| 713,578,339 | 713,737,197 | 100.0% |

(2) 損害保険事業

① 教弘まなびやスーパープラン・教弘フルガード

日常の賠償責任補償に加え教職員賠償の必要性を訴え募集を推進した結果、下記のとおりとなりました。

| 加入人数（人） | 前年同期（人） | 前年比 |
|---------|---------|--------|
| 9,577 | 9,194 | 104.2% |

② 教職員収入ロングウェイサポート

保険の周知に主軸をおいた募集を展開し、下記のとおりとなりました。

| 加入人数（人） | 前年同期（人） | 前年比 |
|---------|---------|--------|
| 220 | 206 | 106.8% |

3 収益事業

会議室・施設の不動産賃貸事業を行い、この収益事業から生じた利益から収益事業に係る管理費相当分を控除した額の50%を、教育振興事業へ振り替えました。

4 共済事業（提携保険事業）

教弘保険の普及拡大が教育振興事業の財源確立及び教職員の福祉向上に多大な貢献をしていることを認識し、加入促進に努めました。

| | 当年度 | 前年同期 | 前年比 |
|---------|-----------|-----------|--------|
| 加入者数（人） | 526,985 | 523,160 | 100.7% |
| 保有口数（口） | 8,506,592 | 8,412,117 | 101.1% |

II 広報

広報委員会及び広報編集委員会を定期的開催し広報誌の内容を検討し、広報活動の推進に努めました。

また、ホームページについては、支部における教育振興事業の紹介サイトの充実を図るために平成28年4月リニューアルを目途に検討を開始しました。

ホームページ

アドレス <http://www.nikkyoko.or.jp>

主な掲載内容

- 1 教育振興事業【奨学事業・教育研究助成事業・教育文化事業】
- 2 日教弘会員ページ【福祉事業・共済事業(提携保険事業)・日教弘会員証】
- 3 日教弘教育賞
- 4 ディスクロージャー【事業計画・事業報告・収支予算・収支計算書等
・重要事項に関すること】
- 5 支部紹介ページ

Ⅲ 組織運営について

1 評議員構成

平成 27 年 3 月 31 日現在の評議員

山田 篤
上田 京子
吉峯 啓晴
安達 勉
植地 英志

2 役員構成

平成 27 年 3 月 31 日現在の役員

(1) 理事

理事長 佐藤 一俊
副理事長 朝長 芳則
副理事長 櫻井 正一
専務理事 片倉 清志
常務理事 黒田 文男
理事 山本 謙二
理事 山本 勇
理事 倉橋 政道
理事 長瀬 欣之
理事 岡井 敬治
理事 藤本 雅英
理事 山下 浩
理事 平尾 俊宏
理事 森 政文

(2) 監事

監事 守屋 至英
監事 木村 源八郎

3 評議員会

評議員会は 4 回開催しました。

第 6 回定時評議員会 平成 26 年 6 月 20 日
第 7 回臨時評議員会（書面）平成 26 年 10 月 27 日
第 8 回臨時評議員会（書面）平成 26 年 12 月 15 日
第 9 回臨時評議員会 平成 27 年 3 月 13 日

4 理事会

理事会は8回開催しました。

| | |
|-----------------|-----------------|
| 第18回理事会(通算501回) | 平成26年4月16日～17日 |
| 第19回理事会(通算502回) | 平成26年6月5日～6日 |
| 第20回理事会(通算503回) | 平成26年8月7日～8日 |
| 第21回理事会(通算504回) | 平成26年10月15日 |
| 第22回理事会(通算505回) | 平成26年11月10日～11日 |
| 第23回理事会(通算506回) | 平成26年12月4日～5日 |
| 第24回理事会(通算507回) | 平成27年1月15日 |
| 第25回理事会(通算508回) | 平成27年2月17日～18日 |

5 監査会

監査会は2回開催しました。

| |
|---------------------------|
| 平成26年6月3日～4日(平成25年度決算監査) |
| 平成26年12月2日～3日(平成26年度中間監査) |

6 内閣府公益認定等委員会の立入検査

平成27年2月23日に内閣府公益認定等委員会の立入検査が実施され、文書による指摘事項はありませんでした。

7 三役会

三役会は3回開催しました。

8 役員選考委員会

役員選考委員会は2回開催しました。

9 役員報酬審議会

役員報酬審議会は2回開催しました。

10 選考委員会

教育振興事業選考委員会を開催し、応募があった申請等を適正に審査しました。

11 支部監査

支部監査は岩手、青森、埼玉、茨城、東京、愛知、奈良、山口、香川、熊本の10支部にて実施しました。

12 支部会計指導

支部会計指導は兵庫、茨城、石川、山口、岡山、大阪の6支部にて実施しました。

13 各専門委員会

(1) 組織・財政専門委員会

組織・財政専門委員会は3回開催しました。

| | |
|---------------|-----------------|
| 第1回組織・財政専門委員会 | 平成26年 5月15日～16日 |
| 第2回組織・財政専門委員会 | 平成26年 9月 1日～ 2日 |
| 第3回組織・財政専門委員会 | 平成26年11月 4日～ 5日 |

(2) 公益・福祉事業専門委員会

公益・福祉事業専門委員会は3回開催しました。

| | |
|-----------------|-----------------|
| 第1回公益・福祉事業専門委員会 | 平成26年 5月22日～23日 |
| 第2回公益・福祉事業専門委員会 | 平成26年 9月10日～11日 |
| 第3回公益・福祉事業専門委員会 | 平成26年11月20日～21日 |

14 ブロック協議会

「北海道・東北」「関東北」「関東南」「東海・北陸」「近畿」「中国」「四国」「九州」の8ブロックにおいて計52回のブロック協議会を開催し、理事会議案及び委員会議案について意見交換し、要望・意見を取りまとめました。

15 研修会開催状況

全国規模の研修会を3回開催しました。また、各ブロックにおいては随時研修会を開催しました。

| | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 全国職員合同研修会 | 平成26年 9月18日～19日 |
| (2) 新任支部長等合同研修会 | 平成26年 9月29日～30日 |
| (3) 全国支部長等合同研修会 | 平成26年10月16日～17日 |

平成 26 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので作成いたしません。

平成 27 年 6 月

公益財団法人日本教育公務員弘済会